

2 香美監査第 9 号
令和 2 年 8 月 19 日

香美市長 法光院 晶一 様

香美市監査委員 岡 本 明 弘
香美市監査委員 岩 崎 昭 雄
香美市監査委員 小 松 紀 夫

令和元年度香美市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和元年度香美市一般会計及び特別会計歳入歳出決算、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

令和元年度

香美市一般会計及び特別会計

歳入歳出決算審査意見書

香美市監査委員

【注記】

- 1 意見書内の数値は、本来の数値を四捨五入したものであり、表内を単純に計算したものではない。
- 2 「－」と表記しているところは、値が0であることを示している。
- 3 「0」と表記しているところは、値が四捨五入により0になったことを示している。
- 4 「△」が付いている数値は負の値であることを表している。

目 次

第1 審査の概要	1
第2 審査の結果	1
1 決算の総括	
(1) 決算規模	2
(2) 決算収支	3
(3) 市債の状況	3
2 一般会計	
(1) 決算収支の状況	4
(2) 歳入	4
(3) 歳出	11
3 簡易水道事業特別会計	16
4 公共下水道事業特別会計	17
5 特定環境保全公共下水道事業特別会計	18
6 農業集落排水事業特別会計	19
7 国民健康保険特別会計	20
8 介護保険特別会計	22
9 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	23
10 後期高齢者医療特別会計	24
11 香南香美地区障害者自立支援審査会特別会計	25
12 財産に関する調書	26
第3 財政構造の弾力性等	30
むすび	31

令和元年度香美市各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要

1 基準に準拠している旨

監査委員は、香美市監査基準（令和2年香美市監査委員告示第1号）に準拠して審査を行った。

2 審査の種類

決算審査（地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項の規定による審査）

3 審査の対象

令和元年度香美市各会計歳入歳出決算

4 審査の着眼点

各会計歳入歳出決算書等について、関係法令に準拠して調整されているか、計数は正確か、財政運営は健全か財産の管理は適正か、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているか等を主眼とした。

5 審査の実施内容

- (1) 各会計に関する会計処理は、関係法令等の規定に従い適正に行われているか、また、決算書及び政令で定める書類等も、適正に調製されているかを確認した。（形式審査）
- (2) 予算の計画的かつ効率的な執行が図られ、所期の目的達成に向け努力されたかを確認するとともに、決算計数の分析を行い、財政運営の健全性について考察、検討した。（実質審査）
- (3) 審査においては、各会計歳入歳出決算書及び政令で定める書類並びに関係諸帳簿の確認、計数の突合、関係職員からの説明聴取その他必要と認める監査手続きを実施した。
なお、証拠書類については、例月現金出納検査において精査している。
- (4) 一般会計歳入歳出決算における歳入歳出決算額には、公立保育所の個人給付及び法定代理受領に係る歳入歳出決算額を計上したことにより、実際の歳入歳出決算規模より拡大しているが、本意見書では施設型給付費に関する歳入歳出決算額は考慮しないものとする。

6 審査の実施場所及び日程

香美市役所 監査委員事務局 ・ 令和2年8月17日（月）～8月19日（水）

第2 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び政令で定める書類は、いずれも関係法令に従い作成されており、それらの計数も関係書類と符合し、正確であると認められた。また、決算の内容については概ね適正であった。

なお、詳細は後述のとおりである。

1 決算の総括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

【単位：百万円】

区 分	歳 入			歳 出			歳入歳出差引		
	決算額	重 複 控除額	純 計 決算額	決算額	重 複 控除額	純 計 決算額	決算額	純 計 決算額	
一 般 会 計	17,443	—	17,443	17,044	1,637	15,407	399	2,037	
特 別 会 計	簡 易 水 道 事 業	462	285	176	445	—	445	16	△ 269
	公 共 下 水 道 事 業	587	213	374	539	—	539	48	△ 165
	特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業	160	119	41	153	5	148	7	△ 107
	農 業 集 落 排 水 事 業	46	44	2	46	5	41	0	△ 39
	国 民 健 康 保 険	3,742	322	3,420	3,738	—	3,738	4	△ 317
	介 護 保 険	3,432	487	2,945	3,402	—	3,402	30	△ 457
	介 護 サービス 事 業	10	3	7	10	—	10	—	△ 3
	後 期 高 齢 者 医 療	530	176	354	516	—	516	14	△ 162
	香 南 香 美 地 区 障 害 者 自 立 支 援 審 査 会	1	—	1	1	—	1	—	0
	小 計	8,969	1,648	7,322	8,850	10	8,840	119	△ 1,518
合 計	26,412	1,648	24,765	25,894	1,648	24,246	518	518	

※ 重複控除額には、各会計相互間の繰入金、繰出金及び負担金を計上した。

一般会計及び特別会計のうち（地方財政法施行令第46条に規定する）公営企業会計の純計決算額を「地方公営企業繰出金について」（総務省自治財政局長通知）に基づいて算出された基準内繰入金で調整した額は、次のとおりである。

【単位：百万円】

区 分	歳 入			歳 出			差引額	
	純 計 決算額	基準内 繰入金	計	純 計 決算額	基準内 繰出金	計		
一 般 会 計	17,443	—	17,443	15,407	339	15,746	1,697	
特 別 会 計 (うち公 営企 業)	簡 易 水 道 事 業	176	78	254	445	—	445	△ 191
	公 共 下 水 道 事 業	374	156	530	539	—	539	△ 9
	特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業	41	78	119	148	—	148	△ 29
	農 業 集 落 排 水 事 業	2	27	30	41	—	41	△ 11

(2) 決算収支

令和元年度総計決算における歳入総額は26,412百万円、歳出総額は25,894百万円、実質収支は138百万円で、平成30年度繰越金を控除した単年度収支は3百万円の赤字となっている。

令和元年度実質収支が平成30年度と比較して減少したのは、歳入は647百万円の減少となり歳出も570百万円の減少となったことによる。

内容は次のとおりである。

【単位：百万円】

年度	会 計	歳 入 A	歳 出 B	形式収支 C(A-B)	翌年度に繰り越 すべき財源 D	実質収支 E(C-D)
元	一般会計	17,443	17,044	399	310	89
	特別会計	8,969	8,850	119	70	49
	合 計	26,412	25,894	518	380	138
30	一般会計	18,408	17,931	477	384	94
	特別会計	8,650	8,532	118	23	95
	合 計	27,059	26,464	595	406	189

※ 平成30年度実質収支189百万円には法定基金繰入額48百万円を含む。

(3) 市債の状況

令和元年度末残高は、平成30年度末残高と比較して(977百万円、4.8%)減少している。

内容は次のとおりである。

【単位：百万円】

区 分	30年度末残高	元年度		元年度末残高
		発行額	償還額	
一 般 会 計	15,934	1,539	2,249	15,224
特別会計	簡易水道事業	22	128	1,360
	公共下水道事業	108	179	1,738
	特定環境保全 公共下水道事業	—	65	731
	農業集落排水事業	—	24	196
合 計	20,226	1,668	2,645	19,249

2 一般会計

(1) 決算収支の状況

令和元年度の決算状況は、歳入総額17,443,205千円、歳出総額17,043,938千円で実質収支は89,314千円の黒字となり、うち44,657千円を財政調整基金へ積み立てることとした。

実質単年度収支では358,045千円の赤字となっている。

【単位：千円】

年度	歳入 A	歳出 B	形式収支 C(A-B)	翌年度に繰り越 すべき財源 D	実質収支 E(C-D)
元	17,443,205	17,043,938	399,267	309,953	89,314
30	18,408,459	17,931,154	477,305	383,732	93,573
29	17,425,227	16,501,732	923,495	454,822	468,673

前年度実質 収支 F	単年度収支 G(E-F)	財政調整基金 積立金 H	繰上償還 I	積立金取崩し額 J	実質単年度収支 K(G+H+I-J)
93,573	△ 4,260	6,215	—	360,000	△ 358,045
468,673	△ 375,099	8,170	—	300,000	△ 666,929
108,281	360,392	17,460	—	642,740	△ 264,888

(2) 歳入

ア 歳入の構成

自主財源では、市税（37,097千円、1.4%）が増加し、財産収入（△24,532千円、△52.7%）とその他の収入（△538,065千円、△23.6%）が減少した。

依存財源では、地方交付税（△100,755千円、△1.5%）、市債（△924,276千円、△37.5%）が減少し、他は増加している。

詳細については後述のとおり。

【単位：千円、%】

		元年度		30年度		増減額	増減比率
		収入済額	構成比	収入済額	構成比		
自主財源	市 税	2,706,958	15.5	2,669,861	14.5	37,097	1.4
	財 産 収 入	22,029	0.1	46,562	0.3	△ 24,532	△ 52.7
	そ の 他	1,739,864	10.0	2,277,929	12.4	△ 538,065	△ 23.6
	小 計	4,468,851	25.6	4,994,352	27.1	△ 525,501	△ 10.5
依存財源	地 方 交 付 税	6,843,589	39.2	6,944,344	37.7	△ 100,755	△ 1.5
	国 庫 支 出 金	2,188,038	12.5	1,735,061	9.4	452,976	26.1
	県 支 出 金	1,621,082	9.3	1,570,174	8.5	50,908	3.2
	市 債	1,539,272	8.8	2,463,548	13.4	△ 924,276	△ 37.5
	そ の 他	782,373	4.5	700,980	3.8	81,394	11.6
	小 計	12,974,354	74.4	13,414,107	72.9	△ 439,754	△ 3.3
合 計		17,443,205	100.0	18,408,459	100.0	△ 965,254	△ 5.2

イ 科目（款）別歳入決算状況

歳入予算の科目（款）別決算状況は、以下のとおりである。

【単位：千円、％】

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	構 成 比	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
							対予算 C/A	対調定 C/B
市 税	2,713,762	2,760,113	2,706,958	15.5	2,205	50,949	99.7	98.1
地 方 譲 与 税	188,078	181,492	181,492	1.0	—	—	96.5	100.0
利 子 割 交 付 金	4,253	4,154	4,154	0.0	—	—	97.7	100.0
配 当 割 交 付 金	9,362	9,310	9,310	0.1	—	—	99.4	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,253	5,109	5,109	0.0	—	—	97.3	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	468,743	468,743	468,743	2.7	—	—	100.0	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	15,488	15,497	15,497	0.1	—	—	100.1	100.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	12,809	13,462	13,462	0.1	—	—	105.1	100.0
地 方 特 例 交 付 金	67,224	78,586	78,586	0.5	—	—	116.9	100.0
地 方 交 付 税	6,625,958	6,843,589	6,843,589	39.2	—	—	103.3	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,188	2,732	2,732	0.0	—	—	85.7	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	61,498	57,881	55,915	0.3	1,170	796	90.9	96.6
使 用 料 及 び 手 数 料	332,998	334,378	330,827	1.9	44	3,507	99.3	98.9
国 庫 支 出 金	3,165,400	2,188,038	2,188,038	12.5	—	—	69.1	100.0
県 支 出 金	2,001,016	1,621,082	1,621,082	9.3	—	—	81.0	100.0
財 産 収 入	26,737	22,379	22,029	0.1	224	126	82.4	98.4
寄 附 金	269,101	261,976	261,976	1.5	—	—	97.4	100.0
繰 入 金	874,489	383,064	383,064	2.2	—	—	43.8	100.0
繰 越 金	430,517	430,517	430,517	2.5	—	—	100.0	100.0
諸 収 入	294,560	568,347	277,565	1.6	3,595	287,186	94.2	48.8
市 債	2,280,172	1,539,272	1,539,272	8.8	—	—	67.5	100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	3,526	3,288	3,288	0.0	—	—	93.3	100.0
合 計	19,854,132	17,793,008	17,443,205	100.0	7,239	342,565	87.9	98.0

ウ 款別歳入増減表（令和元年度決算から平成30年度決算を差し引いたもの）

令和元年度歳入は、総額17,443,205千円で、平成30年度と比較して（965,254千円、5.2%）減少している。これは、主に市債、繰越金、繰入金が減少したことによるものである。

【単位：千円】

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額
市 税	84,160	34,985	37,097	△ 8,400	6,288
地 方 譲 与 税	55,726	49,140	49,140	—	—
利 子 割 交 付 金	△ 3,988	△ 4,087	△ 4,087	—	—
配 当 割 交 付 金	1,419	1,367	1,367	—	—
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	△ 1,924	△ 2,068	△ 2,068	—	—
地 方 消 費 税 交 付 金	△ 20,450	△ 20,450	△ 20,450	—	—
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	60	68	68	—	—
自 動 車 取 得 税 交 付 金	△ 13,129	△ 12,476	△ 12,476	—	—
地 方 特 例 交 付 金	55,348	66,710	66,710	—	—
地 方 交 付 税	△ 318,386	△ 100,755	△ 100,755	—	—
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	△ 306	△ 99	△ 99	—	—
分 担 金 及 び 負 担 金	4,022	5,273	5,746	1,170	△ 1,644
使 用 料 及 び 手 数 料	△ 37,408	△ 41,110	△ 40,962	44	△ 192
国 庫 支 出 金	977,960	452,976	452,976	—	—
県 支 出 金	△ 101,778	50,908	50,908	—	—
財 産 収 入	△ 20,250	△ 24,532	△ 24,532	224	△ 224
寄 附 金	74,018	66,893	66,893	—	—
繰 入 金	△ 239,590	△ 255,943	△ 255,943	—	—
繰 越 金	△ 258,640	△ 258,640	△ 258,640	—	—
諸 収 入	△ 45,575	△ 74,896	△ 55,159	2,461	△ 22,198
市 債	△ 717,776	△ 924,276	△ 924,276	—	—
環 境 性 能 割 交 付 金	3,526	3,288	3,288	—	—
合 計	△ 522,961	△ 987,725	△ 965,254	△ 4,502	△ 17,969

エ 収入実績

1 款 市 税

○市税

市税の徴収率はゆるやかな上昇傾向にある。令和元年度の徴収率は98.1%となった。
今後とも税の公平性に向け、効率的で確実な徴収努力の継続を期待する。

【単位：千円、%】

年度	予算現額	調定額	収入済額	徴収率	不納欠損額	収入未済額
元	2,713,762	2,760,113	2,706,958	98.1	2,205	50,949
30	2,629,602	2,725,128	2,669,861	98.0	10,606	44,661
29	2,474,761	2,601,810	2,534,097	97.4	9,850	57,863

2 款 地方譲与税

○3 項 森林環境譲与税（1 目 1 節 森林環境譲与税）

平成31年3月に「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」が制定され、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の費用に充てるものとして令和元年度に創設された。

【単位：千円、%】

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額増減額	増減比率
元	50,304	50,305	50,305	100.0	50,305	—
30	—	—	—	—	—	—
29	—	—	—	—		

10 款 地方交付税

○1 項 地方交付税（1 目 1 節 地方交付税）

平成30年度と比較して（100,755千円、1.5%）減少している。

【単位：千円、%】

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額増減額	増減比率
元	6,625,958	6,843,589	6,843,589	100.0	△ 100,755	△ 1.5
30	6,944,344	6,944,344	6,944,344	100.0	24,910	0.4
29	6,919,434	6,919,434	6,919,434	100.0		

14款 国庫支出金

○1項 国庫負担金（1目4節 生活保護費負担金）

平成30年度と比較して（34,466千円、7.0%）減少している。

なお、実質的な国庫負担額の変動は「生活保護費国庫負担金精算額一覧」のとおり。

【単位：千円、%】

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額 増減額	増減比率
元	457,846	457,844	457,844	100.0	△ 34,466	△ 7.0
30	492,311	492,310	492,310	100.0	△ 19,840	△ 3.9
29	512,151	512,150	512,150	100.0		

生活保護費国庫負担金精算額一覧

【単位：千円、世帯、人、‰】

年度	支出額	国庫負担額	国庫負担額 －収入済額	被保護 世帯数	被保護 人員数	保護率
元	602,991	447,027	△ 10,817	302	358	13.5
30	622,008	460,156	△ 32,154	310	373	13.9
29	600,348	440,958	△ 71,192	304	379	14.0

※ 保護率＝被保護人員／人口×1,000（保護率の表記単位にパーミルを用いるため）

○1項 国庫負担金（3目1節 公共土木施設災害復旧費負担金）

平成30年度と比較して（227,474千円、189.0%）増加している。

【単位：千円、%】

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額 増減額	増減比率
元	1,097,479	347,826	347,826	100.0	227,474	189.0
30	338,119	120,352	120,352	100.0	64,889	117.0
29	134,041	55,463	55,463	100.0		

○2項 国庫補助金（5目3節 防災・安全交付金）

この補助金は、主に都市計画道路（新町西町線）新設改良事業に係るもので、平成30年度と比較して（158,325千円、85.9%）増加している。

【単位：千円、%】

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額 増減額	増減比率
元	416,817	342,699	342,699	100.0	158,325	85.9
30	304,764	184,374	184,374	100.0	△ 46,854	△ 20.3
29	289,282	231,229	231,229	100.0		

15款 県支出金

○2項 県補助金（8目2節 林業施設災害復旧事業費補助金）

平成30年度と比較して（103,548千円、78.8%）増加している。

【単位：千円、%】

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額 増減額	増減比率
元	379,463	234,907	234,907	100.0	103,548	78.8
30	446,375	131,359	131,359	100.0	1,734	1.3
29	256,051	129,625	129,625	100.0		

17款 寄附金

○1項 寄附金（3目1節 ふるさと納税寄附金）

ポータルサイトを増やしたことによる広告宣伝力の向上及び新たな返礼品の開発により、平成30年度と比較して（66,893千円、34.8%）増加している。

【単位：千円、%】

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額 増減額	増減比率
元	267,000	259,376	259,376	100.0	66,893	34.8
30	192,482	192,483	192,483	100.0	△ 2,025	△ 1.0
29	194,507	194,508	194,508	100.0		

19款 繰越金

○1項 繰越金（1目1節 前年度繰越金）

平成30年度と比較して（258,640千円、37.5%）減少している。主な要因は、災害復旧費の繰越額の減少である。

【単位：千円、%】

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額 増減額	増減比率
元	430,517	430,517	430,517	100.0	△ 258,640	△ 37.5
30	689,157	689,158	689,158	100.0	349,241	102.7
29	339,917	339,917	339,917	100.0		

21款 市債

○1項 市債（7目1節 義務教育施設整備事業債）

平成30年度と比較して（641,500千円、68.6%）減少している。主な要因は、鏡野中学校武道館・プール施設等整備工事の完了等によるものである。

【単位：千円、%】

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額 増減額	増減比率
元	454,100	294,200	294,200	100.0	△ 641,500	△ 68.6
30	1,081,800	935,700	935,700	100.0	746,600	394.8
29	1,126,800	189,100	189,100	100.0		

○1項 市債（8目2節 公共土木施設災害復旧事業債）

平成30年度と比較して（20,700千円、21.0%）増加している。

【単位：千円、%】

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額 増減額	増減比率
元	317,100	119,300	119,300	100.0	20,700	21.0
30	186,600	98,600	98,600	100.0	40,100	68.5
29	105,300	58,500	58,500	100.0		

(3) 歳 出

ア 歳出の構成

○ 性質別経費の状況

平成30年度と比較して、投資的経費が（766,988千円、22.0%）減少した。これは、鏡野中学校武道館及びプールの新築工事等の中学校施設整備工事が完了したことにより普通建設事業が減少したことによる。

なお、義務的経費及びその他の経費には大きな変動はない。

【単位：千円、%】

区 分	元年度		30年度		増減額	増減比率	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比			
義務的経費	人 件 費	3,066,654	18.0	3,021,444	17.9	45,210	1.5
	扶 助 費	2,412,963	14.2	2,377,648	13.9	35,315	1.5
	公 債 費	2,313,799	13.6	2,317,642	13.5	△ 3,843	△ 0.2
	小 計	7,793,416	45.7	7,716,734	45.4	76,682	1.0
投資的経費	普通建設事業費	1,826,867	10.7	3,030,242	13.7	△ 1,203,375	△ 39.7
	災害復旧事業費	899,317	5.3	462,930	2.0	436,387	94.3
	小 計	2,726,184	16.0	3,493,172	15.7	△ 766,988	△ 22.0
その他の経費	物 件 費	2,718,361	15.9	2,673,167	15.8	45,194	1.7
	維 持 補 修 費	256,046	1.5	433,887	2.8	△ 177,841	△ 41.0
	補 助 費 等	1,187,700	7.0	1,105,084	7.5	82,616	7.5
	積 立 金	135,913	0.8	307,296	0.4	△ 171,383	△ 55.8
	繰 出 金	2,218,836	13.0	2,195,715	12.4	23,121	1.1
	そ の 他	7,482	0.0	6,098	0.0	1,384	22.7
	小 計	6,524,338	38.3	6,721,247	38.9	△ 196,909	△ 2.9
歳 出 合 計		17,043,938	100.0	17,931,153	100.0	△ 887,215	△ 4.9

イ 科目(款)別歳出決算状況

【単位：千円、％】

区 分	元年度						30年度		増減額 D(B-C)	増減比率 D/C*100
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額	不用額	予算執行率 B/A	支出済額 の構成比	支出済額 C	構成比		
議会費	153,788	149,087	-	4,701	96.9	0.9	140,760	0.8	8,326	5.9
総務費	2,307,939	2,225,555	4,955	77,428	96.4	13.1	2,089,186	11.7	136,369	6.5
民生費	5,530,856	5,158,746	202,161	172,905	93.3	30.3	5,018,634	28.0	140,113	2.8
衛生費	1,355,335	1,269,296	-	86,039	93.7	7.4	1,307,280	7.3	△ 37,985	△ 2.9
労働費	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-
農林水産業費	909,161	770,548	93,078	45,535	84.8	4.5	1,083,537	6.0	△ 312,989	△ 28.9
商工費	335,993	307,198	3,248	25,548	91.4	1.8	326,931	1.8	△ 19,734	△ 6.0
土木費	1,645,116	1,323,000	258,227	63,890	80.4	7.8	1,306,647	7.3	16,352	1.3
消防費	889,129	832,317	17,372	39,440	93.6	4.9	1,191,505	6.6	△ 359,188	△ 30.1
教育費	1,994,503	1,636,619	184,569	173,315	82.1	9.6	2,359,367	13.2	△ 722,748	△ 30.6
災害復旧費	2,268,582	919,754	1,194,393	154,435	40.5	5.4	480,256	2.7	439,498	91.5
公債費	2,313,802	2,313,799	-	3	100.0	13.6	2,317,642	12.9	△ 3,843	△ 0.2
諸支出金	147,702	138,020	-	9,682	93.4	0.8	309,408	1.7	△ 171,388	△ 55.4
予備費	13,147	-	-	13,147	-	-	-	-	-	-
合 計	19,865,054	17,043,938	1,958,003	866,069	85.8	100.0	17,931,154	100.0	△ 887,216	△ 4.9

ウ 支出内訳

3 款 民生費

○ 2 項 児童福祉費（5 目15節 工事請負費）

放課後児童クラブの本格的な建設工事が始まったことにより、平成30年度と比較して（40,999千円、4,017.2%）増加している。

【単位：千円】

年度	予算現額	支出済額	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	不用額
元	240,318	42,020	—	195,000	—	3,298
30	1,265	1,021	—	—	—	244
29	—	—	—	—	—	—

○ 2 項 児童福祉費（5 目17節 公有財産購入費）

山田小学校の放課後児童クラブ建設用地購入によるものである。

【単位：千円】

年度	予算現額	支出済額	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	不用額
元	45,750	41,599	—	—	—	4,150
30	—	—	—	—	—	—
29	—	—	—	—	—	—

4 款 衛生費

○ 2 項 清掃費（1 目19節 負担金、補助及び交付金）

香南清掃組合の焼却施設が更新され、令和元年度から同組合の起債の償還が開始となった。これにより、負担金が増額し平成30年度と比較して（40,745千円、27.4%）増加している。

【単位：千円】

年度	予算現額	支出済額	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	不用額
元	189,440	189,440	—	—	—	—
30	149,008	148,695	—	—	—	313
29	149,430	149,412	—	—	—	18

7款 商工費

○1項 商工費（2目19節 負担金、補助及び交付金）

平成30年度と比較して（93,843千円、260.2%）増加している。これは、主にプレミアム付商品券事業の負担金及び鍛冶屋創生塾に関する補助金によるものである。

【単位：千円】

年度	予算現額	支出済額	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	不用額
元	153,068	129,916	—	3,248	—	19,904
30	45,818	36,072	—	8,742	—	1,004
29	37,018	33,902	—	—	—	3,116

8款 土木費

○2項 道路橋梁費（3目15節 工事請負費）

平成30年度と比較して（89,605千円、66.2%）増加している。これは、西熊別府線等市道の建設改良によるものである。

【単位：千円】

年度	予算現額	支出済額	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	不用額
元	319,551	224,900	—	93,372	—	1,279
30	290,611	135,295	—	154,909	—	407
29	278,252	220,862	—	56,786	—	604

10款 教育費

○4項 社会教育費（3目17節 公有財産購入費）

新図書館の建設用地購入によるものである。

【単位：千円】

年度	予算現額	支出済額	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	不用額
元	58,849	58,848	—	—	—	1
30	—	—	—	—	—	—
29	—	—	—	—	—	—

11款 災害復旧費

○1項 農林水産業施設災害復旧費（1目15節 工事請負費）

平成30年度と比較して（82,393千円、283.9%）増加している。これは、西川佐敷（頭首工）等の災害復旧によるものである。

【単位：千円】

年度	予算現額	支出済額	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	不用額
元	240,321	111,412	—	60,364	23,067	45,478
30	194,371	29,019	—	154,321	—	11,031
29	87,179	46,764	—	32,371	—	8,044

○1項 農林水産業施設災害復旧費（2目15節 工事請負費）

平成30年度と比較して（129,463千円、94.5%）増加している。これは、栃本線等林道の災害復旧によるものである。

【単位：千円】

年度	予算現額	支出済額	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	不用額
元	426,483	266,431	—	126,020	24,290	9,742
30	502,750	136,967	—	278,841	—	86,942
29	363,069	138,051	—	193,093	—	31,925

○2項 公共土木施設災害復旧費（1目15節 工事請負費）

平成30年度と比較して（304,167千円、219.0%）増加している。これは、泉谷川・泉谷川支川等河川及び市道の災害復旧によるものである。

【単位：千円】

年度	予算現額	支出済額	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	不用額
元	1,440,620	443,061	—	930,943	29,709	36,907
30	542,989	138,893	—	305,000	—	99,096
29	301,881	94,376	—	190,844	—	16,661

3 簡易水道事業特別会計

○ 決算収支の状況

令和元年度の歳入総額は461,627千円、歳出総額は445,279千円、実質収支は143千円である。なお、一般会計からの基準外繰入金207,332千円を除くと207,189千円の赤字決算となる。

※ 基準外繰入金とは、総務省通達の繰出基準内の繰入金を除く一般会計からの繰入金である。

【単位：千円】

年度	歳入 A	歳出 B	形式収支 C(A-B)	翌年度に繰り越 すべき財源 D	実質収支 E(C-D)
元	461,627	445,279	16,347	16,204	143
30	471,653	467,897	3,756	3,629	127
29	487,456	486,245	1,211	1,081	130

○ 歳入歳出決算額

【単位：千円、%】

		元年度		30年度		増減額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
歳入	事業収入	134,768	29.2	136,492	28.9	△ 1,724
	繰入金 (うち基準内繰入金)	285,414 (78,082)	61.8	290,018 (89,745)	61.5	△ 4,604
	繰越金	3,756	0.8	1,211	0.3	2,545
	諸収入	14,876	3.2	4,932	1.0	9,943
	市債	21,700	4.7	37,800	8.0	△ 16,100
	分担金及び負担金	1,113	0.2	1,199	0.3	△ 86
	合計	461,627	100.0	471,653	100.0	△ 10,026
歳出	事業費	291,999	65.6	290,274	62.0	1,724
	公債費	153,156	34.4	177,544	37.9	△ 24,388
	諸支出金	125	0.0	79	0.0	46
	合計	445,279	100.0	467,897	100.0	△ 22,618

○ 水道使用料

【単位：千円、%】

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納 欠損額	収入 未済額
元	現年度	138,124	134,211	133,658	99.6	—	553
	過年度	530	984	632	64.3	72	280
	計	138,654	135,195	134,290	99.3	72	833
30	現年度	138,000	136,151	135,510	99.5	—	641
	過年度	520	891	546	61.3	6	340
	計	138,520	137,042	136,056	99.3	6	980

4 公共下水道事業特別会計

○ 決算収支の状況

令和元年度の歳入総額は586,817千円、歳出総額は539,313千円、実質収支は503千円である。なお、一般会計からの基準外繰入金46,656千円を除くと46,153千円の赤字決算となる。

【単位：千円】

年度	歳入 A	歳出 B	形式収支 C(A-B)	翌年度に繰り越 すべき財源 D	実質収支 E(C-D)
元	586,817	539,313	47,504	47,001	503
30	431,212	416,437	14,774	14,274	500
29	452,215	447,023	5,191	4,691	500

○ 歳入歳出決算額

【単位：千円、%】

		元年度		30年度		増減額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
歳入	分担金及び負担金	5,956	1.0	2,095	0.5	3,861
	使用料及び手数料	171,732	29.3	167,697	38.9	4,034
	国庫支出金	74,201	12.6	21,150	4.9	53,051
	寄附金	-	-	-	-	-
	繰入金 (うち基準内繰入金)	202,306 (155,650)	34.5	184,714 (181,973)	42.8	17,592
	繰越金	14,774	2.5	5,191	1.2	9,583
	諸収入	10,348	1.8	11,964	2.8	△ 1,616
	市債	107,500	18.3	38,400	8.9	69,100
合計		586,817	100.0	431,212	100.0	155,606
歳出	下水道費	328,453	60.9	189,203	45.4	139,250
	公債費	210,861	39.1	227,235	54.6	△ 16,374
	合計	539,313	100.0	416,437	100.0	122,876

○ 受益者負担金

収納率は、平成30年度と比較して11.9ポイント増の95.7%である。

【単位：千円、%】

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納 欠損額	収入 未済額
元	現年度	4,485	5,610	5,610	100.0	0	0
	過年度	392	281	26	9.1	80	176
	計	4,877	5,891	5,636	95.7	80	176
30	現年度	1,880	1,894	1,881	99.3	0	13
	過年度	214	607	214	35.3	125	267
	計	2,094	2,501	2,095	83.8	125	280

○ 下水道使用料

【単位：千円、％】

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
元	現年度	165,817	171,421	169,176	98.7	—	2,245
	過年度	2,201	2,969	2,198	74.0	238	533
	計	168,018	174,390	171,374	98.3	238	2,778
30	現年度	165,658	167,676	165,457	98.7	—	2,218
	過年度	1,332	2,558	1,837	71.8	—	721
	計	166,990	170,233	167,294	98.3	—	2,939

5 特定環境保全公共下水道事業特別会計

○ 決算収支の状況

令和元年度の歳入総額は160,200千円、歳出総額は153,275千円、実質収支は125千円である。なお、一般会計からの基準外繰入金41,034千円を除くと40,909千円の赤字決算となる。

【単位：千円】

年度	歳入 A	歳出 B	形式収支 C(A-B)	翌年度に繰り越すべき財源 D	実質収支 E(C-D)
元	160,200	153,275	6,925	6,800	125
30	203,558	198,707	4,851	4,741	110
29	158,625	156,477	2,147	2,036	111

○ 歳入歳出決算額

【単位：千円、％】

		元年度		30年度		増減額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
歳入	分担金及び負担金	910	0.6	1,144	0.6	△ 234
	使用料及び手数料	31,630	19.7	31,107	15.3	523
	国庫支出金	3,514	2.2	2,891	1.4	623
	繰入金 (うち基準内繰入金)	119,295 (78,261)	74.5	166,269 (83,293)	81.7	△ 46,974
	繰越金	4,851	3.0	2,147	1.1	2,704
	諸収入	—	—	—	—	—
	合計	160,200	100.0	203,558	100.0	△ 43,358
歳出	下水道費	75,014	48.9	115,415	58.1	△ 40,400
	公債費	78,261	51.1	83,293	41.9	△ 5,032
	合計	153,275	100.0	198,707	100.0	△ 45,432

○ 受益者分担金

【単位：千円、％】

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納 欠損額	収入 未済額
元	現年度	1,430	910	910	100.0	—	—
30	現年度	1,560	1,144	1,144	100.0	—	—
29	現年度	1,332	1,333	1,333	100.0	—	—

○ 下水道使用料

【単位：千円、％】

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納 欠損額	収入 未済額
元	現年度	30,926	31,527	31,441	99.7	—	86
	過年度	189	220	179	81.1	—	42
	計	31,115	31,747	31,620	99.6	—	127
30	現年度	30,771	31,039	30,972	99.8	—	67
	過年度	163	163	120	73.2	—	44
	計	30,934	31,203	31,092	99.6	—	111

6 農業集落排水事業特別会計

○ 決算収支の状況

令和元年度の歳入総額は46,040千円、歳出総額は46,029千円、実質収支は11千円である。

なお、一般会計からの基準外繰入金16,332千円を除くと16,321千円の赤字決算となる。

【単位：千円】

年度	歳入 A	歳出 B	形式収支 C(A-B)	翌年度に繰り越 すべき財源 D	実質収支 E(C-D)
元	46,040	46,029	11	—	11
30	43,848	43,837	11	—	11
29	39,834	39,711	123	113	10

○ 歳入歳出決算額

【単位：千円、％】

		元年度		30年度		増減額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
歳入	使用料及び手数料	2,312	5.0	2,120	4.8	191
	繰入金 (うち基準内繰入金)	43,716 (27,384)	95.0	41,601 (27,385)	94.9	2,115
	繰越金	11	0.0	123	0.3	△ 113
	諸収入	2	0.0	3	0.0	△ 2
合計		46,040	100.0	43,848	100.0	2,192
歳出	農業集落排水事業費	18,645	40.5	16,453	37.5	2,192
	公債費	27,384	59.5	27,384	62.5	—
	合計	46,029	100.0	43,837	100.0	2,192

○ 排水処理施設使用料

【単位：千円、％】

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
元	現年度	2,128	2,312	2,312	100.0	—	—
	過年度	1	—	—	—	—	—
	計	2,129	2,312	2,312	100.0	—	—
30	現年度	1,860	2,120	2,120	100.0	—	—
	過年度	1	—	—	—	—	—
	計	1,861	2,120	2,120	100.0	—	—

7 国民健康保険特別会計

○ 決算収支の状況

令和元年度の歳入総額は3,741,976千円、歳出総額は3,737,694千円、実質収支は4,282千円である。

【単位：千円】

年度	歳入 A	歳出 B	形式収支 C(A-B)	翌年度に繰り越すべき財源 D	実質収支 E(C-D)
元	3,741,976	3,737,694	4,282	—	4,282
30	3,716,965	3,713,710	3,255	—	3,255
29	4,268,340	4,262,621	5,719	—	5,719

前年度実質収支 F	単年度収支 G(E-F)	財政調整基金 積立金 H	繰上償還 I	積立金取崩し額 J	実質単年度収支 K(G+H+I-J)
3,255	1,027	—	—	27,000	△ 25,973
5,719	△ 2,465	—	—	138,000	△ 140,465
4,308	1,411	—	—	32,000	△ 30,589

○ 歳入歳出決算額

【単位：千円、%】

		元年度		30年度		増減額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
歳入	国民健康保険税	611,007	16.3	492,486	13.2	118,521
	使用料及び手数料	857	0.0	831	0.0	27
	県支出金	2,766,124	73.9	2,780,907	74.8	△ 14,783
	療養給付費等交付金	—	—	0	—	—
	前期高齢者交付金	—	—	0	—	—
	共同事業交付金	—	—	0	—	—
	財産収入	—	—	—	—	—
	繰入金	348,526	9.3	425,927	11.5	△ 77,401
	繰越金	1,627	0.0	2,859	0.1	△ 1,233
	諸収入	10,418	0.3	13,956	0.4	△ 3,537
	国庫支出金	3,417	0.1	0	—	3,417
合 計		3,741,976	100.0	3,716,965	100.0	25,011
歳出	総務費	51,418	1.4	45,065	1.2	6,353
	保険給付費	2,691,915	72.0	2,720,191	73.2	△ 28,276
	後期高齢者支援金等	—	—	—	—	—
	前期高齢者納付金等	—	—	—	—	—
	老人保健拠出金	—	—	—	—	—
	介護納付金	—	—	—	—	—
	国民健康保険事業 費納付金	962,680	25.8	860,805	23.2	101,875
	共同事業拠出金	0	0.0	0	0.0	0
	保健事業費	27,763	0.7	26,878	0.7	885
	諸支出金	3,917	0.1	60,770	1.6	△ 56,853
	基金積立金	—	—	—	—	—
合 計		3,737,694	100.0	3,713,710	100.0	23,984

○ 一般被保険者国民健康保険税

収納率は、平成30年度と比較して2.3ポイント増の93.1%である。

【単位：千円、%】

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納 欠損額	収入 未済額
元	現年度	593,806	613,598	590,636	96.3	—	22,962
	過年度	18,000	41,106	18,996	46.2	3,195	18,915
	計	611,806	654,704	609,632	93.1	3,195	41,877
30	現年度	472,590	490,360	470,999	96.1	86	19,275
	過年度	18,440	48,877	18,440	37.7	8,894	21,543
	計	491,030	539,237	489,439	90.8	8,980	40,817

○ 退職被保険者等国民健康保険税

【単位：千円、％】

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
元	現年度	1,615	1,233	1,233	100.0	—	—
	過年度	1,100	274	142	51.8	—	132
	計	2,715	1,507	1,375	91.2	—	132
30	現年度	2,777	2,790	2,788	99.9	—	1
	過年度	257	856	258	30.1	326	273
	計	3,034	3,646	3,046	83.6	326	274

8 介護保険特別会計

○ 決算収支の状況

令和元年度の歳入総額は3,431,851千円、歳出総額は3,402,144千円、実質収支は29,707千円である。

【単位：千円】

年度	歳入 A	歳出 B	形式収支 C(A-B)	翌年度に繰り越すべき財源 D	実質収支 E(C-D)
元	3,431,851	3,402,144	29,707	—	29,707
30	3,262,997	3,183,794	79,203	—	79,203
29	3,297,892	3,275,836	22,056	—	22,056

前年度実質収支 F	単年度収支 G(E-F)	事業運営基金 積立金 H	繰上償還 I	積立金取崩し額 J	実質単年度収支 K(G+H+I-J)
79,203	△ 49,495	9,943	—	—	△ 39,553
22,056	57,146	—	—	—	57,146
106,682	△ 84,625	32,194	—	40,000	△ 92,432

○ 歳入歳出決算額

【単位：千円、％】

		元年度		30年度		増減額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
歳入	保険料	624,670	18.2	644,384	19.7	△ 19,715
	使用料及び手数料	263	0.0	183	0.0	80
	国庫支出金	871,812	25.4	875,763	26.8	△ 3,951
	支払基金交付金	881,012	25.7	786,951	24.1	94,061
	県支出金	487,830	14.2	458,205	14.0	29,625
	財産収入	—	—	—	—	—
	寄附金	—	—	—	—	—
	繰入金	486,656	14.2	475,159	14.6	11,497
	繰越金	79,203	2.3	22,056	0.7	57,146
	諸収入	406	0.0	296	0.0	110
	市債	—	—	0	—	—
合計	3,431,851	100.0	3,262,997	100.0	168,854	

歳出	総務費	85,619	2.5	80,425	2.5	5,194
	保険給付費	3,146,602	92.5	2,927,770	92.0	218,832
	地域支援事業費	121,985	3.6	124,705	3.9	△ 2,720
	諸支出金	37,995	1.1	50,895	1.6	△ 12,900
	基金積立金	9,943	0.3	—	—	9,943
合計		3,402,144	100.0	3,183,794	100.0	218,349

○ 第1号被保険者保険料

【単位：千円、％】

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
元	特別徴収	570,435	573,261	574,710	100.3	—	△ 1,449
	普通徴収現年度	44,933	48,137	44,649	92.8	—	3,488
	普通徴収過年度	3,206	10,726	5,310	49.5	996	4,419
	計	618,574	632,124	624,670	98.8	996	6,458
30	特別徴収	596,157	596,151	597,970	100.3	—	△ 1,819
	普通徴収現年度	43,970	48,428	44,017	90.9	7	4,405
	普通徴収過年度	2,500	11,459	2,398	20.9	2,761	6,301
	計	642,627	656,038	644,384	98.2	2,768	8,886

9 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

○ 決算収支の状況

令和元年度の歳入・歳出総額はともに9,930千円で実質収支は0円となっている。

【単位：千円】

年度	歳入 A	歳出 B	形式収支 C(A-B)	翌年度に繰り越すべき財源 D	実質収支 E(C-D)
元	9,930	9,930	—	—	—
30	11,072	11,072	—	—	—
29	9,888	9,888	—	—	—

○ 歳入歳出決算額

【単位：千円、％】

		元年度		30年度		増減額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
歳入	サービス収入	7,410	74.6	7,965	71.9	△ 556
	繰入金	2,520	25.4	3,107	28.1	△ 587
	合計	9,930	100.0	11,072	100.0	△ 1,142
歳出	総務費	9,930	100.0	11,072	100.0	△ 1,142
	合計	9,930	100.0	11,072	100.0	△ 1,142

10 後期高齢者医療特別会計

○ 決算収支の状況

令和元年度の歳入総額は529,957千円、歳出総額は515,649千円、実質収支は14,308千円である。

【単位：千円】

年度	歳入 A	歳出 B	形式収支 C(A-B)	翌年度に繰り越すべき財源 D	実質収支 E(C-D)
元	529,957	515,649	14,308	—	14,308
30	508,284	496,202	12,082	—	12,082
29	491,216	479,064	12,152	—	12,152

○ 歳入歳出決算額

【単位：千円、%】

		元年度		30年度		増減額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
歳入	保険料	335,552	63.3	318,052	62.6	17,500
	使用料及び手数料	134	0.0	137	0.0	△ 3
	繰入金	175,864	33.2	170,989	33.6	4,876
	繰越金	12,082	2.3	12,152	2.4	△ 70
	諸収入	6,324	1.2	5,204	1.0	1,120
	国庫支出金	—	—	1,749	0.3	△ 1,749
合計		529,957	100.0	508,284	100.0	21,673
歳出	総務費	22,992	4.5	17,321	3.5	5,670
	広域連合納付金	484,805	94.0	472,498	95.2	12,307
	諸支出金	632	0.1	331	0.1	301
	保健事業費	7,220	1.4	6,052	1.2	1,169
合計		515,649	100.0	496,202	100.0	19,447

○ 特別徴収

【単位：千円、%】

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
元	現年度	222,234	224,942	225,845	100.4	—	△ 903
30	現年度	206,399	213,924	214,529	100.3	—	△ 605

○ 普通徴収

【単位：千円、%】

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
元	現年度	105,441	111,944	108,786	97.2	—	3,158
	過年度	2,800	3,041	922	30.3	213	1,907
30	現年度	101,688	104,146	101,971	97.9	—	2,175
	過年度	2,764	2,710	1,553	57.3	352	806

11 香南香美地区障害者自立支援審査会特別会計

○ 決算収支の状況

令和元年度の歳入・歳出総額はともに779千円で実質収支は0円となっている。

【単位：千円】

年度	歳入 A	歳出 B	形式収支 C(A-B)	翌年度に繰り越 すべき財源 D	実質収支 E(C-D)
元	779	779	—	—	—
30	779	779	—	—	—
29	718	718	—	—	—

○ 歳入歳出決算額

【単位：千円、%】

		元年度		30年度		増減額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
歳入	分担金及び負担金	779	100.0	779	100.0	0
	合計	779	100.0	779	100.0	0
歳出	障害認定審査会費	779	100.0	779	100.0	0
	合計	779	100.0	779	100.0	0

12 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 行政財産

土地については、22,197㎡増加しており、主な要因は、「その他の行政機関の警察・消防施設」の消防署香北分署建設用地で4,775㎡、「その他の行政機関のその他の施設」で植緊急用ヘリコプター離着陸場用地で3,596㎡、「公共用財産のその他の施設」で新図書館建設用地で4,280㎡の増加である。

【単位：㎡】

区 分		前年度末	増	減	決算年度末		
土地 (地積)	本 庁 舎	3,986	—	—	3,986		
	その他の行政機関	警察・消防施設	11,023	4,775	—	15,798	
		その他の施設	69,328	5,407	—	74,735	
	公共用財産	学 校	136,747	—	—	136,747	
		公 営 住 宅	34,922	—	—	34,922	
		公 園	273,381	—	—	273,381	
		その他の施設	302,257	5,194	—	307,451	
		その他の施設 (道路等)	1,670,857	6,821	—	1,677,678	
	合 計	2,502,501	22,197	—	2,524,698		
	建物 (延面積)	本 庁 舎	—	—	—	—	
その他の行政機関		警察・消防施設	146	—	—	146	
		その他の施設	1,443	—	—	1,443	
公共用財産		学 校	573	—	—	573	
		公 営 住 宅	3,959	—	—	3,959	
		公 園	692	—	—	692	
		その他の施設	12,908	—	—	12,908	
		その他の施設 (道路等)					
小 計		19,721	—	—	19,721		
非木造		本 庁 舎	6,137	—	—	6,137	
		その他の行政機関	警察・消防施設	4,740	—	—	4,740
			その他の施設	13,048	—	—	13,048
		公共用財産	学 校	44,926	—	—	44,926
			公 営 住 宅	18,168	—	—	18,168
			公 園	223	—	—	223
	その他の施設		40,419	—	—	40,419	
その他の施設 (道路等)							
小 計	127,661	—	—	127,661			
合 計	147,382	—	—	147,382			

イ 普通財産

土地については、1,199㎡減少しており、主な減少の要因は「宅地」で、医療救護所の建設が開始されたこととともない1,294㎡が行政財産に移行されたことによる。

【単位：㎡】

区 分		前年度末	増	減	決算年度末	
土地 (地積)	建 物					
	宅 地	117,241	—	1,294	115,947	
	山 林	9,341,646	—	—	9,341,646	
	そ の 他	424,629	246	151	424,724	
	合 計	9,883,516	246	1,445	9,882,317	
建物	木造 (延面積)	建 物	2,582	—	—	2,582
	非木造 (延面積)	建 物	914	—	—	914
	合 計	3,496	—	—	3,496	

ウ 山林（立木推定蓄積量）

【単位：㎡】

土地の権利の区分	前年度末	増	減	決算年度末
所有	223,549	2,791	—	226,340
分収	70,590	1,601	—	72,191
その他の権限によるもの (郡有林配分)	13,359	145	—	13,504
合計	307,498	4,537	—	312,035

(2) 有価証券

株香北ふるさとみらい他3社の株券である。決算年度中に増減はなかった。

(3) 出資による権利

28団体へ出資しており、決算年度は香美市工業用水事業へ5,465千円を増額し、決算年度末残高は289,700,308円である。

(4) 物品

前年度末より、9品増（34品増、25品減）の1,505品となっている。

(5) 債権

住宅新築資金等貸付金は前年度に比べ403,944円減少し、決算年度末現在額は596,971円である。

(6)基金

【単位：円】

基金名		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	有価証券	900,112,500	△ 75,000	900,037,500
	現金	4,247,379,340	△ 246,996,879	4,000,382,461
減債基金	有価証券	0	0	0
	現金	1,063,365,561	0	1,063,365,561
庁舎建設基金	有価証券	0	0	0
	現金	845,784,717	0	845,784,717
文化センター建設基金	有価証券	0	0	0
	現金	177,222,399	17,532	177,239,931
施設等整備基金	有価証券	0	0	0
	現金	2,077,030,101	△ 121,524,209	1,955,505,892
市営住宅整備基金	有価証券	0	0	0
	現金	66,174,838	0	66,174,838
墓地基金	有価証券	0	0	0
	現金	3,545,415	△ 1,871,300	1,674,115
地域福祉基金	有価証券	100,000,000	0	100,000,000
	現金	473,026,934	0	473,026,934
敬老福祉基金	有価証券	0	0	0
	現金	3,000,000	0	3,000,000
中山間ふるさと水と土保全基金	有価証券	0	0	0
	現金	24,848,702	0	24,848,702
ふるさとづくり基金	有価証券	0	0	0
	現金	316,480,010	12,065	316,492,075
音楽祭基金	有価証券	0	0	0
	現金	1,744,614	0	1,744,614
小中学校児童生徒育成基金	有価証券	0	0	0
	現金	3,934,000	0	3,934,000
国民健康保険財政調整基金	有価証券	0	0	0
	現金	224,554,288	△ 136,372,000	88,182,288
介護保険事業運営基金	有価証券	0	0	0
	現金	169,764,501	0	169,764,501
合併振興基金	有価証券	400,000,000	0	400,000,000
	現金	1,314,164,215	0	1,314,164,215
まちづくり応援基金	有価証券	0	0	0
	現金	147,315,052	35,413,000	182,728,052
防災対策基金	有価証券	0	0	0
	現金	100,000,000	△ 18,210,000	81,790,000
土地開発基金	有価証券	0	0	0
	現金	287,679,420	0	287,679,420
合計	有価証券	1,400,112,500	△ 75,000	1,400,037,500
	現金	11,547,014,107	△ 489,531,791	11,057,482,316

※ 基金の額は令和2年3月末現在高

第3 財政構造の弾力性等

主要財務比率の年度別推移は次のとおりである。

【単位：％（指数を除く）】

区 分	元	30	29	説 明
財政力指数	0.31	0.31	0.30	財政力の強弱を示す指数で、「1」に近いほど財政力が強い。
実質収支比率	0.9	1.0	4.8	決算剰余金又は欠損の状況を標準財政規模との比較で表したもので、3～5％程度が望ましい。
経常収支比率	100.9	101.5	100.5	財政構造の弾力性を示す比率で、数値が高いほど経常的に歳入される一般財源に余裕がないことを示している。
実質公債費比率	9.7	9.0	8.4	借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを表す指標で、資金繰りの程度を示すもの。

財 政 力 指 数 … $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ （単年度財政力指数）の元年度を含む過去3ヵ年平均

実 質 収 支 比 率 … $\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$

経 常 収 支 比 率 … $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{（経常一般財源等＋臨時財政対策債）}} \times 100$

実 質 公 債 費 比 率 … $\frac{\text{（元利償還金＋準元利償還金）－（元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源＋算入公債費の額及び算入準公債費の額）}}{\text{標準財政規模－算入公債費の額及び算入準公債費の額}} \times 100$

むすび

令和元年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入総額26,412百万円、歳出総額25,894百万円、実質収支は138百万円の黒字となっているが、実質単年度収支では3百万円の赤字決算となった。

経常収支比率は、平成29年度は100.5%、平成30年度は101.5%、令和元年度は100.9%と高い比率で推移しており、財政の硬直化が著しい。その一方で、放課後児童クラブ施設の建設が進み、新図書館の建設、消防署香北分署の移転立て替えが予定されている。

今後は、人口減少や少子高齢化がさらに進み、税収や地方交付税が減少するなど財政状況は更に厳しくなることが見込まれる。歳入に見合った歳出構造への転換を目指し、より計画的な財政運営に努められ、市民が安全で安心な生活ができるよう将来を見通した行財政改革を期待してむすびとする。